



あいづ

〔発行〕自治労

福島県本部会津総支部

〔所在地〕会津若松市西栄町

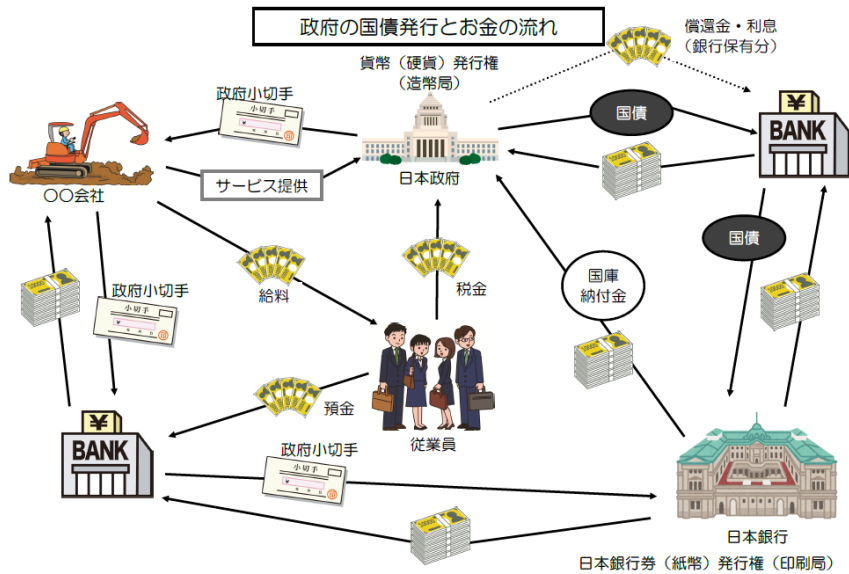
7-9 会津労働福祉会館2階

〔連絡先〕

jitirou.aizu@gmail.com

(携帯) 090-3361-8400

【図表1】政府の国債発行とお金の流れ



紙面学習

シリーズ②③『国債発行と財政破綻?』

組合員の皆さんと一緒に学んでいく『紙面学習』の23回目です。ぜひ、これを基に職場の仲間の皆さんと話合ってみてください。

▼紙面学習シリーズの23回目は、日本の経済政策に関するお話しです。ご一緒に学習していきましょう。

▼さて、テレビや新聞等で「日本の借金が増え、国民一人当たりの借金が1千万円を超えた」「このままでは日本は財政破綻してしまう」などという報道を、目にすることが多いのではないかと思います。税金を上げる時や、医療費の自己負担分を上げる時、要は国民に負担増を求める時によく聞く話です。

でも不思議と、防衛費を増やす時などには、出てこない話でもあります。この段階で何となく、うさん臭いですね。そこで今回は、国の借金である「国債」と、その発行に伴う金の流れや、国の借金が増えると本当に財政破綻するのか?について記載したいと思います。

▼まず、冒頭記載しましたが、国の借金を「国民一人当たりの借金」で表現すること自体間違っていると思います。結論から言うと、国の借金が増えると企業や国民の「資産」が増えるのです。そのことを図表1でご説明します。

○政府は国債を発行し、日銀

当面の日程

- 2月1日(土)
○13:00～総支部春闘討論集会
(芦ノ牧温泉 丸峰観光ホテル)
- 2月6日(木)
○10:00～県本部第116回臨時大会
(福島GP)
- 3月8日(土)
○13:00～総支部第62回定期大会
(ホテルニューパレス)
- 3月15日(土)
○県本部第20年次自治研専門部会
中間報告会(県青少年会館)

や銀行等から金を集めます。

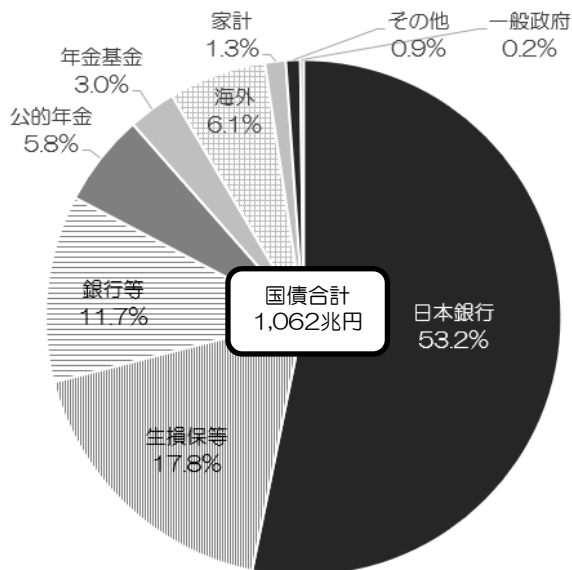
○集めた金を公共事業や交付金等に使います(予算執行します)。

○例えば公共事業の場合、それを請け負った民間事業者にお金が入ります。

○儲かった民間事業者が、そのお金を(内部留保とせず)従業員の給与へ上乗せすれば、消費に回ったり(別の誰かの所得になる)、銀行預金となったり、最終的には所得増により税収も増えることになります。

▼以上のように、国の借金である国債発行を増やすことにより、企業や国民の資産が増えるのです。不景気の時には、国はこのような財政出動を積極的に行い、世の中に出回るお金を増やさなければなりません。でも、この間、政府(財務省?)が行ってきたのは、消費税の導入と増税です。不景気なのに国民から金を搾り取り、消費を低迷させ、さらに景気を悪くしてきたのです。

【図表2】国債等の保有者別割合



(データ参照) 日本銀行「資金循環統計」(2024年9月19日公表)

【解説】国債の半分以上を日本銀行（日銀）が保有しています。日銀は、一般の銀行が買った国債を買い上げて、日本銀行券を発行します。これが「買いオペレーション」「量的緩和」と呼ばれるもので、世の中に流通するお金を増やすことになるため、景気回復に向けた政策の一環として行われます。

また、日銀は、国債の発行や、利子や元本の支払いなどの業務も受託しています。

国債は元本割れのリスクが少ないことから、生損保等（全労済自治労共済を含む）においても資産運用策として利用されています。

▼ここまで読んで「国の借金が増えたらギリシヤのように財政破綻するんじゃないの?」と思う方も多いと思います。

○まず、15年にギリシヤがなぜ財政破綻したのか?それは、政府の負債がEUの共通通貨である「ユーロ建て」であつたからです。ユーロを発行できるのは、欧州中央銀行だけなので（ギリシヤには通貨発行権がないので）、經常収支の赤字が拡大し、借金を返せなくなったのです。

○では日本はどうか?国債は100%「日本円建て」であり、自国通貨発行権を持っています。お金を作って借金を返せる訳です。

す。なので、ギリシヤや自治体のように財政破綻は起きません。因みに、「政府」が発行主体である貨幣（硬貨）は、独立行政法人造幣局が、日本銀行が発行主体である日本銀行券（紙幣）は、独立行政法人国立印刷局が製造しています。

▼ただ、むやみに「お金を作ればいい」ということではなく、市場に流通するお金の供給量が極端に増えると、貨幣価値が暴落する極端なインフレを引き起こし、経済活動に混乱をもたらします。そうならないように、紙幣の発行主体である日本銀行が調整している訳です。

▼ですが、日本経済は、この30年間低迷を続け、そこへコロナ感染拡大があり、今、物価高が押し寄せています。国民の多くは、手元に残るお金が減り続け、苦しい生活を強いられています。また、能登を始め地震や台風等の自然災害の影響で、苦しんでいる人たちもいます。今、まさに国による積極的な財政出動（国債発行↓企業や国民の資産増）が必要なのではないでしょうか?間違っても消費増税などという国民の負担増となるような政策はやってはいけません。

▼話は変わりますが、冒頭に書いた「日本は借金が増えて、このままでは財政破綻する」などというデマを広めているのは誰なのでしょう?それは「財務省」だと言われている。政治家もこれに洗脳され、マスコミを使って国民も騙されているのです。政府が押し進めた「平成の大合併」もそうでした。「このままでは自治体は財政破綻する」というデマに踊らされ、合併が進んだ訳ですが、合併を選択しなかった自治体が財政破綻しているのでしょうか?むしろ、これらの自治体の方が元気なような気がします。政府やマスコミに騙されてはいけません。

編集後記

▼さて新しい年が始まって、もう半月が経過しました。早いですねえ（笑）この年末年始は「9連休」だったので遠出された方も多かったのではないのでしょうか?普通の年は「6連休」ですから3日間多いと違いますよねえ。で、皆さん知ってましたか?何と次の年末年始も「9連休」なのです。今回、有意義に過ごせなかった方も、次は計画を練って、アクティブに過ごしてみたいかがでしょうか?ずいぶん先の話ですが…。（坂内）



総支部HP

会津総支部ホームページのトップページです。



機関紙

総支部機関紙のバックナンバーは、こちらから。



機関紙の内容について職場の仲間と話し合おう!